

行財政集中改革プランの取組状況について

(平成20年度取組実績・平成21年度取組)

1 事務事業の再編整理	1
2 民間委託等の推進	1
3 定員の適正化	5
4 給与等の適正化	5
5 第3セクターの見直し	7
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)	9
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)	13
7 人材の育成	17
8 その他の取り組み	17
9 特別会計等の主な取り組み	19
10 行財政集中改革プランに掲載した個別項目以外の主な取り組み	21
11 経常的事業の取り組みの評価について(一般会計)	21
※ 平成19年度、20年度当初までに取り組みの終了した項目	23

行財政集中改革プラン取組状況(平成20年度取組実績・平成21年度取組)

1 事務事業の再編整理

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
PDSサイクルによる事務事業の改革改善	<p>毎年度、PDS(計画、実施、見直し)サイクル(行政評価システム)により施策の目標達成に向け、施策配分予算内で事務事業を改革改善する。この改革改善には、事務の民間委託の導入等の方法変更だけでなく、廃止統合も含まれる。なお、平成19年度から市民委員による評価も実施する。(廃止、統合も含む)</p> <p>* 各種補助金、扶助的事業についても、その目的や効果を評価し、対象者の変更や事業の方法変更を行うものとする。</p>	完全実施	→				<p>施策の目標達成に向け、効果的、効率的に事務事業を展開することができる。</p>	企画課

2 民間委託等の推進

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
在宅介護支援センター(かなえ、上郷、かわじ、飯田市立病院)	公の施設としての在宅介護支援センターは廃止		検討					介護高齢課
保育所21園+鼎幼稚園	民営化方針に基づき、地元合意等の条件が整った施設について経営移管等を実施していく	継続準備	継続準備	継続準備	実施	実施		子育て支援課
地方卸売市場	市場各社の経営状況を見ながら、当地域の物流のあり方と共に民間移譲または民間への経営移管を検討	継続検討	→					商業・市街地活性化課
飯田子どもの森公園	指定管理者制度の導入		検討	検討	実施			土木課
市立動物園	指定管理者制度の導入		検討	検討	実施			土木課
地域資源総合管理施設 天竜峡活性化センター(あざれあ)	指定管理者制度の導入			継続検討	継続検討	継続検討		農業課
大平宿泊訓練施設	指定管理者制度の導入		検討	検討				学校教育課
姫宮林間学校	指定管理者制度の導入		検討	検討				学校教育課

網掛けは、検討の終了した事項

平成20年度の実績	平成21年度の実績	担当課
<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度の事務事業の振り返り評価については、全事務事業（ゼロ予算事業や特別会計事業のうちの一部も含む。）830事業について評価を実施した。 平成19年度は、第5次基本構想前期基本計画の初年度であり、同計画に掲げた46の施策について、19年度の施策の成果の達成状況についての評価を実施し、同評価の中で、施策の成果の向上に対する事務事業の貢献度の評価を実施した。 市で行った事務事業の評価結果は、議会及び基本構想基本計画推進委員会において第2次評価を実施した。 議会及び基本構想基本計画推進委員会からの評価も踏まえて、事務事業の見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に実施した事務事業について振り返り評価を実施した。平成21年度は、事務事業を政策的事業と経常的事業に分け、政策的事業は、行政評価の視点からの評価を行い、経常的事業は行財政改革の視点からの評価を行った。 政策的事業については、市で行った事務事業評価の結果を議会及び基本構想基本計画推進委員会において第2次評価を実施している。 	企画課

平成20年度の実績	平成21年度の実績	担当課
<p>第4期介護保険事業計画期間（平成21年度～23年度）の施設のあり方について平成20年度で見直しを行った結果、かなえ、かわじ在宅介護支援センターについては、委託先の地域包括支援センターに機能を移管。</p> <ul style="list-style-type: none"> 上郷、飯田市立病院両在宅介護支援センターは、委託先の地域包括支援センターのプランとして相談業務等を継承する。（検討終了） 		介護高齢課
<ul style="list-style-type: none"> 松尾地区では、松尾保育園の民営化に伴う経営移管先法人選考委員会を立ち上げて、移管先法人の募集や選考方法等を検討した。また、併せて施設の移転改築のための検討も行った。 県地区では、地区民営化研究委員会によって地区内の保育園のあり方基本方針（案）が策定された。地区内の10区並びに3保育園に対して説明会が実施され、区民や保護者からの意見を吸い上げと取りまとめが行われた。 上郷地区は、まちづくり委員会へ継続して説明すると共に、地区全体としては昨年度の市政懇談会に続き、今年度は上郷地区地域づくりフォーラムで民営化をテーマに取り上げて話し合いを行った。 伊賀良地区は、まちづくり委員会へ継続して民営化方針の説明を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 松尾地区は、松尾保育園の経営移管先法人の募集を実施し、選考委員会による選考会で経営移管先の法人を決定した。経営移管先決定後は、保護者、自治会、法人、市による4者懇談会を立ち上げて、民営化後の安定した保育園の運営等について詳細に協議を行う。また、市は経営移管先の法人と経営移管協定・契約等の協議を行うと共に、施設の移転改築のための取り組みを行っている。 県地区は、地区内の保育所あり方基本方針のまとめとそれに基づいた民営化の取り組みについて継続して検討中。 伊賀良・上郷地区は、まちづくり委員会が中心となった民営化検討組織を立ち上げるための方向付けを行う。 	子育て支援課
<p>市場の課題、あり方等について、市場関係者と協議を行った。しかし、景気の悪化や市場外流通の増加により市場運営は厳しさを増しており、集荷機能の維持のためには「公設」であることによる取引上の信用・信頼が不可欠との意見が出された。</p>	平成21年度も引き続き協議を継続する。	商業・市街地活性化課
<p>来園者へのアンケートをもとに、現受託者の評価を行った。</p>	平成22年度の指定管理者制度移行に向け、指定管理者制度に移行した場合のメリット・デメリットなどを協議中。	土木課
<p>検討委員会を開催し、動物園の有り方、今後の方針等の意見交換を行った。また来園者へのアンケートをもとに、現受託者の評価を行った。</p>	平成22年度の指定管理者制度移行に向け、指定管理者制度に移行した場合のメリット・デメリットなどを協議中。	土木課
<p>関係機関や地域からの聞き取りを実施し、内部で施設のあり方について検討した。</p>	引き続き、施設のあり方や運営体制を検討していく。	農業課
<p>大平保存再生協議会の小委員会において大平地区の保存及び活用計画が策定した。その活用計画に沿って21年度中に施設利用の方向性を決めていく。</p>	施設利用の方向性について関係各課との調整を重ねる。	学校教育課
<p>野底山活用協議会が発足し、地元まちづくり委員会とともに野底山森林公園全体の利用活性化の検討が進められることとなった。</p>	まちづくり委員会、野底山活用協議会と森林公園全体の利用活性化を検討する中で、施設利用の方向性について協議していく。	学校教育課

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
総合運動場	指定管理者制度の導入		検討					生涯学習・スポーツ課
運動場(下久堅、上久堅、千代、山本、矢高、上郷、山田、座光寺河川敷)	指定管理者制度の導入		検討					生涯学習・スポーツ課
今宮野球場	指定管理者制度の導入		検討					生涯学習・スポーツ課
テニスコート(高羽町、矢高、山田、天竜峡)	指定管理者制度の導入		検討					生涯学習・スポーツ課
体育館(鼎、切石、上郷、山田)	指定管理者制度の導入		検討					生涯学習・スポーツ課
飯田市武道館	指定管理者制度の導入		検討					生涯学習・スポーツ課
弓道場(市営、鼎)	指定管理者制度の導入		検討					生涯学習・スポーツ課
竜丘柔道場	指定管理者制度の導入		検討					生涯学習・スポーツ課
上郷柔剣道場	指定管理者制度の導入		検討					生涯学習・スポーツ課
県民飯田運動広場	指定管理者制度の導入		検討					生涯学習・スポーツ課
風越山麓研修センター	指定管理者制度の導入		検討					生涯学習・スポーツ課
桐林運動場、桐林テニスコート、桐林屋根付多目的グラウンド	指定管理者制度の導入			検討	実施			生涯学習・スポーツ課
黒田人形浄瑠璃伝承館	指定管理者制度の導入		検討	検討				文化会館
今田人形の館	指定管理者制度の導入		検討	検討				文化会館
かさまつさと	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討	検討	検討			介護高齢課 学校教育課
ふれあいの郷松ぼっくり	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討	検討	検討			介護高齢課 学校教育課
上郷老人福祉センター	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討	検討				介護高齢課
児童館(別府、高松)	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討	検討	検討			学校教育課
児童センター(丸山、竜丘、座光寺、山本、鼎)	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討	検討	検討			学校教育課
上郷地域休養施設	運営方法について設置地区と協議を進める	協議実施	継続検討	継続検討				介護高齢課
条例設置分館27分館及び鼎上茶屋多目的集会センター	補助事業の制限期間内は市有施設であるが期間を超えた施設について地元移管を検討。	検討	継続協議	継続協議				財政課 市公民館

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
<p>・体育施設を全市民に活用される施設と主に地域住民に活用される施設に分けて、それぞれ平成21年度から指定管理者制度の導入を行うことについて検討を行った。</p> <p>・全市民に活用される施設については、財団法人飯田市体育協会がスポーツ振興を目的に市と連携し各種スポーツ事業を実施しており、体育施設の管理運営においても、施設活用の工夫を行い更に市民サービス向上が図られることが期待できることから、同協会へ指定管理をしたいと考え、先進地視察、施設管理運営方法等について詳細な共同検討を行った。検討の結果、現状では施設受付を公民館等職員が事務の一環として行っているが、指定管理に移行すると施設受付等のために指定管理者において新たに職員等の雇用が必要となり、現状に比べコストが増加することから、指定管理者制度に移行した場合のメリットとデメリットを比較した上で、現段階では現行の管理体制が適当とした。</p> <p>・主に地域住民に活用される施設の指定管理についても検討を行ったが、全市民に活用される施設と同じくコストが現状に比べて増加するという課題が残るため、現段階では現行の管理体制が適当とした。(検討終了)</p>		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
平成22年度からの指定管理者制度導入を検討することになった。	関係する機関(部課)との協議を行っている。	生涯学習・スポーツ課
黒田人形浄瑠璃伝承館運営委員会の考え方を打診。上郷地区の指定管理者制度に関わる施設を管理している庁内調整会議が開かれ、他の施設と歩調を合わせて取り組んでいくことを確認した。	指定管理者制度の導入について地元と協議を行っている。	文化会館
今田人形の館運営委員会へ打診し、増改築工事完了後、改めて協議を始めるとの回答を得た。	指定管理者制度の導入について地元と協議を行う。	文化会館
平成22年度から利用児童70人以上の施設への国の補助金が廃止されるために、児童クラブの分散化について、地元との協議を行い、概ね了解を得た。詳細について、21年度に決定していく。運営形態及び運営費について内部で検討した。	昨年度に引き続き、児童クラブの分散化の詳細について、地元と協議を行い、平成22年度に大規模児童クラブの解消ができるように取組みを進めている。運営形態については、大規模児童クラブ解消後、検討を進める。	介護高齢課 学校教育課
野底山活用協議会が発足し、地元まちづくり委員会とともに野底山森林公園全体の利用活性化の検討が進められることとなった。	まちづくり委員会、野底山活用協議会と森林公園全体の利用活性化を検討する中で、施設利用の方向性について協議していく。	介護高齢課
運営形態及び運営費について内部で検討した。	児童クラブも含めて、引き続き運営形態について検討する。	学校教育課
		学校教育課
社協・シルバー人材センターと敷地の利用方法について検討した。	社協・シルバー人材センター等、隣接する施設利用団体と利活用方法について協議を継続する。	介護高齢課
処分可能な施設から地元移管の方向で検討しているが、受け皿となる地元自治組織の法人格が必要になることや移管条件等について、地元との調整・合意が済み次第移管する。	補助事業の制限期間を超えたもので処分可能な施設があり、地元移管を前提に地元と協議中。	財政課 市公民館

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
飯田文化会館	運営方針について検討を継続	検討	検討	検討				文化会館
図書館分館(14館)	運営方針について検討を継続	検討	検討	地区協議				中央図書館
美術博物館、2附属館(日夏歌之介記念館、柳田國男館)	運営方針について検討を継続	検討	検討					美術博物館
秀水美人画美術館(美博付属館、上郷考古博物館敷地内)	運営方針について検討を継続	検討	検討					美術博物館
上郷考古博物館	運営方針について検討を継続	検討	検討	検討				美術博物館
竹田扇之助記念国際系操り人形館	運営方針について検討を継続	検討	検討	検討				文化会館
川本喜八郎人形美術館	指定管理者制度の導入			検討	実施			文化会館
上郷野底山森林公園の一体的な管理運営	運営方法について検討		検討	検討				林務課

* 効果額は「財政効果」に記載(現段階で算定可能な施設のみ)

3 定員の適正化

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	【基準】 17.10.1	19.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	23.4.1	備考	
職員数(計画数)	1,001	987	979	965	951	937	一般会計・特別会計等合計(市立病院医療職を除く) 効果額は「財政効果」に記載	人事課
職員数(実績数)	—	972	952					
計画に対する実績数の増減(人)	—	△ 15	△ 27					
基準日(H17.10.1)の職員数に対する増減(人)実績	—	△ 29	△ 49					
H17.10.1に対する増減率(%) 実績	—	△ 2.9	△ 4.9					

* 職員数は、一般会計と特別会計等(市立病院医療職を除く)の合計数を表示してある。

* 計画は公表済みの第5次定員適正化計画(平成17年10月1日～平成22年4月1日)をベースとしている。また、市立病院の医療職については特に病院経営の観点から、第5次定員適正化計画から除外してある。

4 給与等の適正化

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
給与制度の見直し	17人事院勧告に準拠した給与制度改革	継続実施	→				効果額は「財政効果」に記載	人事課
特殊勤務手当等の見直し	特殊勤務手当等の各種手当てについて見直しを進める。	実施	継続検討	→			効果額は「財政効果」に記載	人事課
給与の抑制(常勤特別職)	・常勤特別職の給料改定及び減額措置給料月額5%減額改定に加え5%の減額措置を実施	実施	→				効果額は「財政効果」に記載	人事課

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
教育委員会事務局内に設けられた「教育委員会所管施設管理運営検討委員会」で検討を行い、市民主体の文化事業の運営ができる管理主体を育成する方向について、平成21年度において関係する市民等を交えて検討を進めることになった。	関係する市民や利用している団体等と管理主体について意見交換を行う。	文化会館
教育委員会事務局内に設けられた「教育委員会所管施設管理運営検討委員会」で検討を行い、分館が現行の図書館としての基本サービスを向上させるためには、これまでと同様図書館司書の係わりにより機能を維持し、開館日や開館時間等開館管理については、地元の実情に合わせていくこととした。	開館日や開館時間において、各地域特有の行事等を考慮した特別開館や変更が速やかに行えるよう、21年度中に開館管理サービス面での各地区との協議を行っていく。	中央図書館
教育委員会事務局内に設けられた「教育委員会所管施設管理運営検討委員会」で検討を行い、美術博物館の保有する貴重な作品と資料を永代にわたって伝え残すためには、高い専門性と管理の継続性が必要であり、市直営により運営していくこととした。(検討終了)		美術博物館
当面現状の管理運営とする。 (検討終了)		美術博物館
開館日、開館時間は現状のままとする。平成21年度に考古部門と施設の扱いを分けて検討する。 考古部門は機能集約と充実化の検討を行う。具体的には、上郷考古の調査研究、企画展、講座、教室等の機能を美術博物館の人文部門に移行する方向で検討する。	管理運営のあり方について、骨子をまとめ、人文・考古評議員に報告し意見を求めた。	美術博物館
教育委員会事務局内に設けられた「教育委員会所管施設管理運営検討委員会」で検討を行い、川本喜八郎人形美術館と併せて、指定管理者への管理運営委託を行う方向で、21年度に具体化に向けての検討を進めることとした。	運営主体のコンセプト作成中	文化会館
教育委員会事務局内に設けられた「教育委員会所管施設管理運営検討委員会」で検討を行い、指定管理者への管理運営委託を行う方向で、平成21年度に具体化に向けての検討を進めることとした。	運営主体のコンセプト作成中	文化会館
野底山と森林公園全体の活用を目的に野底山活用協議会が平成20年7月31日発足し、各種事業がはじまった。公園全体の利用活性化を検討する中で、姫宮センターの代替施設もまちづくり委員会と検討することとした。	まちづくり委員会、野底山活用協議会と森林公園全体の利用活性化を検討する中で、姫宮センターの再建についても協議していく。	林務課

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
目標979人 実績952人(△27人) 基準日に対する増減 △49人	H21.4.1 実績929人 H21.8採用行政初級 7人(実績) H22.4採用行政上級 10人程度(募集要綱上の採用予定人数) H22.4採用行政初級 若干名(募集要綱上の採用予定人数)	人事課

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
17人勤に準拠した給与制度改革の継続実施	17人勤に準拠した給与制度改革の継続実施	人事課
平成19年度の見直し内容を継続実施。 (年末年始出勤手当、自動車運転手当の一部廃止。通勤手当を原則として国準拠に改正。旅費規程の日帰り加算廃止・減額)	継続実施	人事課
1月29日報酬審議会開催 減額措置2年間継続実施	減額措置2年間継続予定	人事課

5 第3セクターの見直し

(1) 経営状況の確認

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
運営の把握と対策	市が主要な出資者である第3セクター等について、2期連続経常赤字の場合や累積赤字がある場合等に市が改善に関わることとする。	実施					出資比率25%以上の場合に適用する。	各第3セクター主管課

(2) 個別事項

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
飯田清掃(株)	組織のあり方を含め経営方針を検討	検討						環境課
(株)ウッドアンドアース	経営努力を促し健全化を進めていく	検討						南信濃自治振興センター
(社)飯田市社会福祉協議会	事業内容の精査や人員体制の見直し等を行い、経営の健全化を進めていく	検討	実施					福祉課
(財)飯田市体育協会	組織の強化及び自立に向けた支援を行っていく	検討				実施		生涯学習・スポーツ課
(財)南信濃振興公社	組織のあり方を含め経営方針を検討 民間資本の導入等の検討を進める	検討						南信濃自治振興センター
(有)いいだ有機	経営の健全化を進めていく			実施				農業課

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
市が主要な出資者である第3セクター等において、2期連続経常赤字や累積赤字に該当する団体はなかった。	(株)ウッドアンドアースが2期連続して経常赤字となったため、関係課で検討会議を持ち、会社に資料提供を求めて、経営状況の把握を行い、経営改善のための方策を検討している。	(各第3セクター主管課) 南信濃自治振興センター

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
飯田清掃協会の第38期(平成20年4月1日～平成21年3月31)決算では、下水道の普及に伴い、し尿くみ取り業務が減少した。(前期と比べて売上高で△14,317千円)関係部局との調整会議を2回実施し、行政として協力できる事項を検討した。	現在、し尿くみ取りをしたものを竜水園に搬入し投入している。投入料も値上げされるため、飯田清掃協会として経営安定を図るため、し尿くみ取り料金の改定を含めた方策を他市の状況を見ながら検討している。	環境課
国際的経済不況により住宅着工戸数が減少し、木材需要が急速に落ち込んだ。そのため新規販売に活路を見いだそうと取り組み、名古屋・浜松の業者から定期的に受注が入るようになった。しかしながら、売上高は大幅に減少し、当期は15,000千円余の赤字であった。	2期連続して経常赤字となったため、関係課で検討会議を持ち、会社に資料提供を求めて、経営状況の把握を行い、経営改善のための方策を検討している。飯田市関連で新築する建築物等については、地元産の木材の使用を図る。	南信濃自治振興センター
「福祉のまちづくりパートナーシップ協定」(平成20年3月26日締結)に基づいて、社協が専門機関や専門職として継続的な支援を行うことができるように、職員の資質の向上等に努めた。 20年4月から、社協へ特養2荘(飯田荘・第二飯田荘)の指定管理委託を開始した。	経営改善の一環として、市の委託事業について、市の事務事業評価と社協自らの事業評価との折り合わせ方法を検討中。	福祉課
・社会体育施設の指定管理者の指定を見合わせたことから、指定管理とは切り離して検討をしていくこととした。 ・23年度から組織強化と自立化の推進を図るよう、2年間をかけて検討を進める。	・本年度役員改正がなされ、役員会で23年度から組織強化と自立化の推進を図るよう、2年間をかけて検討を進めることの確認をした。	生涯学習・スポーツ課
民間資本の導入については、出資の受け手について2社と交渉したが、不況に伴う投資環境の悪化等の要因により不調だった。 経営改善策として、ツアー、イベントの開催、県内外での宣伝活動により集客を図るとともに、食堂運営体制の見直しを行った。また、ペレットボイラーを通年で稼働させ、環境に配慮した。	民間資本の導入については、経済不況下にあつては出資先を見つけることが難しくなっている。 公益法人制度改革に対応し、今後の法人のあり方に関して検討を進める。	南信濃自治振興センター
・平成15年度の設立以来、単年度黒字、累積損失無しの健全経営を行ってきたが、平成20年度は、副資材(オガ粉)価格の高騰の影響を受け原材料仕入れに対する支出が大幅に増加し、当期純利益ベース△114,388円となった。	・冬期間の品質確保並びに需要ピークに合わせた製造管理を行っていくと共に、流通・販売・利用先の開拓・確保に努め、生産堆肥の利用促進と収入基盤の確立を図っていく。 ・管内製材所及び茸菌床活用施設組合(三日市場)との連携により、地域内からの安定的な副資材の確保を行い、原材料仕入れに係る経費削減を行う。	農業課

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)

(1) 歳入確保

単位:千円

集中改革プラン実行計画									主管課
項目	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	
市税収納率の向上	滞納処分を適正化し、年10,000千円の増収を確保市税の収納率を平成17年度の収納率より0.7%以上(金額換算9千万円)向上	計画	10,000	10,000	90,000 10,000	90,000 10,000	90,000 10,000	290,000 50,000	納税課
		実績	(230,648) 31,664 14,198	(206,993) 16,590				(437,641)	
保育料収納率の向上	保育料(現年度分)収納率0.05%増	計画	400	400	400	400	400	2,000	子育て支援課
		実績	-3,731	-5,888				-9,619	
住宅使用料収納率の向上	住宅使用料(現年度分)収納率の向上	計画	2,000	2,500	4,500	4,500	4,500	18,000	建設管理課
		実績	4,974	6,122				11,096	
斎苑使用料の見直し	市外利用者等の料金引き上げ	計画	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000	環境課
		実績	10,013	9,870				19,883	
教職員住宅貸付料の見直し	民間アパートの貸付料を19・20年度にそれぞれ10%引き上げ(2420年度制度廃止)	計画	2,100	4,100	0			6,200	学校教育課
		実績	1,600	3,033	0			4,633	
遊休資産の売却	普通財産(土地)の売却	計画	40,000	0	0	0	5,000	45,000	財政課
		実績	7,766	53,000				60,766	
	法定外公共物(いわゆる赤線、青線)、廃道敷、廃水路敷の売却	計画		5,000	12,000	12,000	12,000	41,000	建設管理課
		実績	10,056	35,579				45,635	
広告収入	広報いいたほか	計画	1,700	1,700	3,616	3,616	3,616	14,248	秘書広報文書課
		実績	1,476	2,406				3,882	
使用料、手数料の見直し	各種施設の使用料などについて定期的に見直しを実施(額は個別に検討)	実績						0	各該当課
ふるさと寄附金の確保	ふるさと納税制度を活用した歳入確保	計画		10,000	3,000 10,000	3,000 10,000	3,000 10,000	19,000	企画課
		実績		2,703				2,703	
一般会計歳入確保計		計画	65,200	42,700	122,516	122,516	127,516	480,448	
		実績	262,802 46,352	313,818				576,620	

* 効果額は対平成17年度(遊休資産の売却の項目を除く。)

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
平成20年度収納率 95.28%、平成17年度比1.37%向上 差押571件・インターネット公売4回・不動産公売1件・搜索3件 (収納率は、現年度分及び滞納繰越分の合計) (実績の欄の上段()内の数値は、それぞれの年度の調定額に平成17年度と比較して収納率が向上した割合を乗じて収納の増加額を計算したもの、下段の数値は滞納処分額)	差押88件	納税課
平成20年度収納率98.49%、平成17年度比0.79%低下 児童送迎時における園での督促、夜間電話督促、納付相談を実施、分納誓約15件等を実施したが、経済状況の悪化等により収納率が低下した。	平成20年度に引き続き督促、納付相談を実施。滞納処分に向け家庭状況・納入能力等の調査を行う。	子育て支援課
平成20年度収納率96.0%、平成17年度比3.7%向上 夜間を中心とした臨戸訪問による滞納整理を延べ72回実施した。	夜間を中心とした臨戸訪問による滞納整理を延べ11回実施した。 臨戸訪問による滞納整理を引き続き実施する。	建設管理課
郡内の斎苑使用料について改定動向を調査した。(改定なし。)	北部火葬場(松川、高森、豊丘、喬木、大鹿)建設に伴う影響についてシミュレーションし、斎苑使用料影響を検討する。	環境課
受益者負担を70%に引き上げ、公費負担を抑制した。 加えて空き部屋となったアパート(3戸)の契約を解除した。 平成20年度末をもって教職員住宅確保対策事業は廃止となった。	取組み終了	学校教育課
・旧かなえ寮敷地を売却した。 ・旧鼎西保育園の売却(を含めた跡地利用)ができるよう、同園舎を解体した。	(公会計制度における)売却可能資産を把握するため、普通財産の現況調査を実施する。	財政課
広報、ホームページへの掲載や境界立会い時のPRを実施 GISを使用した現況の調査と現地確認の準備	広報、ホームページへ掲載し、PRを実施 境界立会い時の積極的な交渉の実施 GISによる机上調査の準備を進めている	建設管理課
広報いいだ広告収入 15者 53件 1,774千円 市Webサイト広告収入 8者 16件 612千円 ニュース看板(地域づくり・庶務課) 10千円 貸本カード(中央図書館) 10千円	結いターン・キャリアデザイン室の「飯田に住もう」パンフや、ごみカレンダーへの広告掲載に向けて既に取り組みが始まっている。その他の事業についても担当課を通じての取り組みを推進していく	秘書広報文書課 環境課
		各該当課
チラシを作成し、飯田出身者の会や高校の同窓会等を通じて配布し、寄附を呼びかけた。また、ホームページで寄附の呼びかけを行った。	さらに寄附が受けられるように寄附の用途を増やすことや飯田出身者へのPRの方法を検討する。	企画課

(2)経費節減

単位:千円

集中改革プラン実行計画									主管課
項目	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	
給与の抑制(常勤特別職)	・常勤特別職の給料改定及び減額措置給料月額5%減額改定に加え5%の減額措置を実施	計画	(4,900)	7,000	3,600	3,600	3,600	17,800	人事課
		実績	4,900	6,885				11,785	
口座振込通知書の削減	電子メールによる通知、個人宛通知の廃止等	計画	1,100	800	800	800	800	4,300	会計課
		実績	802	930				1,732	
庁用車の台数削減	実態調査の結果、10台廃止し維持経費を削減	計画	500	1,000	1,000	1,000	1,000	4,500	地域づくり・庶務課
		実績	700	1,300				2,000	
印刷費等の経常経費の節減	選挙人名簿プリント、コピー機契約方式の変更による経常経費の節減	計画	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900	84,500	選挙管理委員会 地域づくり・庶務課
		実績	20,268	20,003				40,271	
教職員住宅確保対策事業の廃止	民間アパートの貸付制度を21年度当初に廃止	計画			12,540	12,540	12,540	37,620	学校教育課
		実績		3,439				3,439	
文書管理のシステム化	庁内文書のシステムによる一元管理	計画		3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	秘書広報文書課
		実績		3,098				3,098	
事務服貸与の一部廃止	H19年度より女子夏服を廃止。(冬服についても継続検討)	計画	3,000	3,000				6,000	人事課
		実績	3,207	3,044				6,251	
経常経費等のシーリングによる削減	基本計画で定める重点事業以外については、原則としてマイナスシーリングで枠配分し、PDSサイクルによる行政評価の結果を基本として、枠の範囲で創意工夫により事務事業を企画・執行する。 * H19年度は対18年度で95~98% (一般財源の効果額 約7,500万円 H20以降のシーリング率は毎年度設定)	計画	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	375,000	財政課
		実績	20,000	61,475				81,475	
繰上償還による支払利息の軽減	高利率(5%以上)で財政負担の大きい起債について、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、借換債等による繰上償還を行い支払利息の軽減を図る。	計画		11,100	22,500	17,300	7,500	58,400	財政課
		実績		12,320				12,320	
一般会計経費節減計		計画	96,500	117,800	135,340	130,140	120,340	600,120	
		実績	49,877	112,494				162,371	
一般会計効果額合計		計画	161,700	160,500	257,856	252,656	247,856	1,080,568	
		実績	312,679	426,312				738,991	

* 効果額は対平成17年度

平成20年度の実績	平成21年度の実況	担当課
継続実施	継続実施	人事課
平成20年度中に3回メール推進通知を送付し、3月末のメール登録業者数は、920件となった。 このことにより、郵送料は平成17年度と比較して 930千円の減額となった。	今までは、個人を債権者として登録していなかったが、平成21年度は毎月支払が発生する個人(土地所有者など)を債権者登録し、メール通知への推進を行う。	会計課
6台削減 平成19年度及び平成20年度で13台削減 (市役所全体の保有台数317台(消防団等での使用車両を除く。))	現在の取組みを継続	地域づくり・庶務課
選挙管理委員会:選挙人名簿に関連する通常の年間委託契約は廃止。(定時登録における選挙人名簿のプリント業務は17年以後廃止。裁判員候補者抽出に併せて検察審査員候補者抽出を行うよう変更になったため、同契約は不要となったため。) 地域づくり・庶務課:19,203千円の削減効果	現在の取組みを継続(地域づくり・庶務課)	地域づくり・庶務課 選挙管理委員会
受益者の負担率を70%に引き上げた。 平成20年度中に空き部屋を3戸解約した。 平成20年度末をもって教職員住宅確保対策事業は廃止となった。	教職員住宅確保対策事業は廃止した。	学校教育課
文書目録管理システムに38,317件の文書を登録し、文書事務の効率化を図った。	平成21年度から新たに文書目録管理システムによる文書廃棄及び文書保存を行い、文書管理の効率化に引き続き取り組んでいる。	秘書広報文書課
男子事務服の「着用義務を解除する試行」の検証及び検討の結果、男子冬季用事務服の賞与を廃止とした。(廃止時期は平成21年5月31日)	女子冬季用事務服賞与について、検討していく。	人事課
平成21年度当初予算は施策別の枠配分要求とし、人件費、公債費及び基本計画大規模事業を除く全ての経費に96%~98%のシーリングを設定し、約6,100万円の財源を捻出した。	平成22年度当初予算編成においては、平成20年度実績評価等を踏まえ、後期基本計画期間も見据えた財政見通しの範囲でシーリングを設定することとする。	財政課
1. 繰上償還の実績 (1)繰上償還額:560,712千円 うち借換額:299,800千円 (2)利息軽減額:52,838千円(平成20年度~28年度) 2. 平成20年度利息軽減効果額実績の内訳 (1)平成19年度実施の効果額:3,163千円 (2)平成20年度実施の効果額:9,157千円	1. 繰上償還額 141,661千円(平成22年3月償還予定) 2. 利息軽減額:10,805千円(平成22年度~28年度)	財政課

6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)

(1) 歳入確保

単位:千円

集中改革プラン実行計画								効果額 (19~23)	主管課
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23		
簡易水道事業特別会計	料金の見直し(H20年4月に改定、3年ごとに見直し)	計画		3,500	4,500	4,500	未定	12,500	水道業務課
		実績		3,380				3,380	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	料金の見直し(H19年4月に改定、3年ごとに見直し)	計画	79,900	91,300	91,300	未定	未定	262,500	水道業務課
		実績	73,000	70,500				143,500	
	受益者負担金の未収金徴収対策(滞納繰越分の収納率を35%へ上昇)	計画	300	300	300	300	300	1,500	下水道課
		実績	313 354	10				323	
ケーブルテレビ放送事業特別会計	料金の見直し	計画		8,700	8,700	8,700	8,700	34,800	秘書広報文書課
		実績		8,207				8,207	
病院事業会計	料金の見直し	計画	35,000	35,000	76,000 67,000	93,000 74,000	93,000 74,000	332,000 295,000	市立病院経営企画課
		実績	17,165	48,458				65,623	
	医療費自己負担分の未収金解消対策	計画		2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	市立病院経営企画課
		実績		1,635				1,635	
	診療体制の充実により良質な医療の提供を図り、医業収益を確保する	計画	52,000	58,000	436,000 184,000	436,000 184,000	436,000 184,000	1,418,000 662,000	市立病院経営企画課
		実績	84,226	91,422				175,648	
水道事業会計	料金の見直し(H20年4月に改定、3年ごとに見直し)	計画		68,500	81,500	81,000	未定	231,000	水道業務課
		実績		65,100				65,100	
特別会計等歳入確保計		計画	167,200	267,300	700,300	625,500	540,000	2,300,300	
		実績	174,704	288,712				463,416	

* 効果額は対平成17年度

(2) 経費節減

単位:千円

集中改革プラン実行計画								効果額 (19~23)	主管課
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23		
介護保険特別会計	地域包括支援センターの運営方法の見直し				8,000	8,000	8,000	24,000	介護高齢課
簡易水道事業特別会計	繰上償還による支払利息の軽減	計画		900	13,500	17,700	16,700	48,800	水道業務課
		実績		907				907	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	下水道工事におけるコスト削減	計画	50,000	63,000	38,000	24,000	21,000	196,000	下水道課
		実績	70,823	67,492				138,315	
	浄化管理センターにおける余剰ガスを有効利用した発電	計画			400 0	1,400 0	1,400 1,600	3,200 1,600	下水道課

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
平成20年5月検針以降改定料金を適用し、増収推定額は、約3,380千円。 〔平成20年度収入額 77,357千円のうち(9.5/12月×5.77%)の収入増額〕	料金見直しによる効果等の検証	水道業務課
使用者の節水意識が向上したことにより、使用水量が平成18年度を下回り、増収推定額は約70,500千円。	見直し3年経過による効果検証と、平成22年4月の改定に向けた検討	水道業務課
平成20年度滞納分収納率24.85%、平成17年度比0.08%向上 委託業者との協力により訪問徴収を強化しているが、急速な経済状況の低下により滞納額が増加し、収納率は低下した。	経済状況低下に対応して滞納者の実態に即した納付折衝と、強制徴収を前提とした納付折衝に取り組む。	下水道課
4月分から改定した使用料を適用した。 チャンネルプラン(多チャンネルサービス)利用者107人に受信設備を設置してサービス提供を開始した。 使用料 平成19年度比8,207千円増	料金改定2年目 チャンネルプラン申込者に対して受信設備を設置しサービス提供	秘書広報文書課
自費料金の改定 ・妊婦健診料(平成20年7月～)15,540千円 ・差額ベット料金(平成20年8月～)6,866千円 ・業者からの在宅酸素レンタル料を検討し、平成21年度分から見直しを実施	・業者からの在宅酸素レンタル料の見直し実施 ・分娩料の改定を予定	市立病院医事課
・医療給付制度と福祉及び国民健康保険の一時貸付制度の利用 ・クレジットカード支払制度の導入準備 ・未収金対応マニュアルの見直し	・クレジットカード支払制度導入	市立病院医事課
診療報酬の改定(平成20年から新たに算定)に対応 ・入院時医学管理加算(平成20年4月～) 73,067千円 ・医師事務作業補助加算(平成20年4月～) 18,355千円 心臓血管外科医を招へい 研修医の確保(初期研修医14名、後期研修医5名)	研修医の確保(初期研修医14名、後期研修医7名) 看護配置基準7対1を平成21年5月導入 DPCを4月から導入 (DPC:入院時の医療費について診療行為ごとの出来高で計算するのではなく、主として入院患者の症状ごとに規定されている1日あたりの単価から計算する方式)	市立病院経営企画課
平成20年5月検針以降改定料金を適用し、増収推定額は、約65,100千円。 〔平成20年度収入額 1,490,273千円のうち(9.5/12月×5.77%)の収入増額〕	料金見直しによる効果等の検証	水道業務課

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
平成20年度末で2名の職員の派遣を終了したが、平成21年度から地域包括支援センターの受託者が新規事業者となったために新たに職員1名を派遣することとなった。	委託事業者変更により新たに受託した事業所に職員1名を派遣した。	介護高齢課
利率6%以上 284,845千円の繰上償還の実施し、284,400千円の借換債を借入れ公債費負担の軽減を図った。	利率5%以上 142,800千円の繰上償還を行う。	水道業務課
・鉄蓋の直接購入・支給方式により、コストの削減が図られた。 ・小口径樹への変更・再生資材の利用をし、コストの削減が図られた。	平成21年度も鉄蓋は入札により調達している。また小口径入孔、再生材を利用しコスト削減を図っている。	下水道課
ヤンマーエネルギーシステム(株)との共同研究協定書にH21年2月に調印、発電システムを3月に設置。	4月1日から発電を開始し、共同研究による実証試験中。	下水道課

集中改革プラン実行計画									主管課
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計(つづき)	松尾浄化管理センター他維持管理業務委託の複数年契約	計画		4,900	8,700	5,400		19,000	下水道課
		実績		4,900				4,900	
	繰上償還による支払利息の軽減(下水道事業)	計画		39,000	68,500	66,000	56,000	229,500	水道業務課
		実績		45,216				45,216	
	繰上償還による支払利息の軽減(農業集落排水事業)	計画		400	1,600	2,800	2,600	7,400	水道業務課
		実績		459				459	
ケーブルテレビ放送事業特別会計	手数料、委託料、使用料の削減	計画		1,200	1,200	1,200	1,200	4,800	秘書広報文書課
		実績		952				952	
病院事業会計	産業廃棄物処理費用の削減	計画	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	24,000	市立病院庶務課
		実績	5,190 5,448	5,690				10,880	
	繰上償還による支払利息の軽減	計画		5,000	51,000	165,000	152,000	373,000	経営企画課
		実績		5,052				5,052	
水道事業会計	浄水場の発生汚泥の処理方法の改善と再利用	計画	1,500	0	0	0	0	1,500	水道課
		実績	0						
	浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務委託の複数年契約	計画		7,500	7,500	7,500		22,500	水道業務課
		実績		7,017				7,017	
	繰上償還による支払利息の軽減	計画		17,100	25,600	21,000	17,000	80,700	水道業務課
		実績		18,260				18,260	
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計	上下水道料金等徴収業務の民間委託による経費節減(5か年契約)	計画		1,000	2,000	2,000	2,000	7,000	水道業務課
		実績		3,200				3,200	
特別会計等経費節減計		計画	56,300	144,800	230,800	326,800	282,700	1,041,400	
		実績	76,013	159,145				235,158	
特別会計等効果額合計		計画	223,500	412,100	931,100	952,300	822,700	3,341,700	
		実績	250,717	447,857				698,574	

項目	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	主管課
職員削減による職員給与の節減(一般会計、特別会計等(病院の医療職を除く)合計)	定員適正化計画による職員削減分	計画	23,900	44,000	98,900	143,600	216,000	526,400	人事課
		実績	124,700	287,630				412,330	
給与改革による職員給与の節減(一般会計、特別会計等(病院の医療職を除く)合計)	平成17年人事院勧告に準じた給与改革(効果額は定員適正化後の職員数について給与改革をしなかった場合との差額)	計画	123,800	154,800	190,800	210,900	238,300	918,600	人事課
		実績	156,950	147,300				304,250	
旅費及び手当等の見直し(一般会計、特別会計等合計)	旅費規定・特殊勤務手当等の各種手当について見直しを進める。	計画	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	175,000	人事課
		実績	33,400	30,731				64,131	
一般会計、特別会計等効果額合計		計画	567,900	806,400	1,513,656	1,594,456	1,559,856	6,042,268	
		実績	878,446	1,339,830				2,218,276	

* 効果額は対平成17年度

平成20年度の実績	平成21年度の実績	担当課
・3カ年契約の1年目が終了し、4,900千円の縮減。	3年間の複数年契約を継続する	下水道課
利率5%以上 518,969千円(旧公庫)、利率6%以上 646,083千円(財政融資)の繰上償還を実施し、1,164,000千円の借換債を借入れ公債費負担の軽減を図った。	利率5%以上 258,848千円の繰上償還を行う。	水道業務課
利率5%以上 15,518千円(旧公庫)、利率6%以上 11,799千円(財政融資)の繰上償還を実施し公債費負担の軽減を図った。	利率5%以上 24,235千円の繰上償還を行う。	水道業務課
竜東ケーブルテレビで配信するCSアナログ放送15番組のうち4番組を停止した。 竜東・遠山郷のネットワーク化が図られ、放送を配信するセンター設備を統一したことで、CS番組の使用料、利用者管理の電算処理委託料等の経費を削減した。	センター設備使用料の経費を削減するため、利用者への影響を検証しながらCSアナログ放送の停止を検討していく。	秘書広報文書課
指名競争入札により、平成20年度の年間委託料額は3,900千円(消費税別)となり、平成17年度の処理費用9,590千円と比較すると、5,690千円の削減となった 平成19年度実績を、消費税を除く金額に変更	指名競争入札により、平成21年度の年間委託料額は2,500千円(消費税別)となり、平成17年度の処理費用9,590千円と比較すると、7,090千円の削減となった	市立病院施設課
繰上償還額 H20 1,065,885千円 (6-7%利率) 借換債発行 H20 1,065,800千円 (0.93%)	平成21年度予定額 3,421,873千円(5-6%利率) 借換債発行 3,394,200千円	市立病院経営企画課
過去には陶器等に再利用を試み、平成19、20年度は袋詰めにして水分を減らし、道路等の盛土材として再利用することで経費を削減しようと試みたが、従来(最終処分場での埋立)方法より費用を削減することができなかった。浄水汚泥は産廃になるので処理方法の許可を得る法律のハードルが高く、再利用はどうしても割高になることがわかった。平成20年度で検討終了とする。		水道課
平成20年度は、業務委託見込額に対して7,017千円の経費削減となった	3年間の複数年契約を継続する	水道業務課
利率6%以上 285,160千円の繰上償還の実施し、277,400千円の借換債を借入れ公債費負担の軽減を図った。	取組み一時完了	水道業務課
受託業者と9月末まで引き継ぎを行い、10月1日から委託した。 5年間の業務委託により、総合的な経費削減を図った。	5年間の複数年契約を継続する	水道業務課

平成20年度の実績	平成21年度の実績	担当課
定員適正化計画の目標979人に対し実績952人であり、基準日(平成17年10月1日)に対する削減数は49人となった。	H21.4.1 実績929人	人事課
平成17年人事院勧告に準じた給与改革の継続実施 給与改革実施対象者903人。効果139,385千円。 給与改革後の職員49人。効果7,915千円。	平成17年人事院勧告に準じた給与改革の継続実施 対象となる職員数 878人	人事課
平成19年度に見直した旅費規定等の継続 改正による効果額=旅費1,876 通勤手当25,085 特殊勤務手当(年末年始2,520 自動車運転1,250)	平成19年度に見直した旅費規定等の継続	人事課

7 人材の育成

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
人材育成基本方針の見直しと研修の充実	職員の人材育成基本方針の見直しを実施。職員資質向上のための職場風土づくりや的確な研修を実施していく。	継続実施	→					人事課
人事評価制度の充実	人事評価制度の精度・客観性を高める見直しを継続的に行い、人材育成のほか、能力・実績を重視した処遇へ活用していく。	継続実施	→					人事課

8 その他の取り組み

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取り組み内容等	19	20	21	22	23	備考	
組織機構改革	第5次基本構想基本計画を着実に実行するための組織の在り方、また、行財政改革を推進する観点から、より小さくて機能的・機動的且つ効率的な組織の在り方について検討し、機構改革を実施する。 なお、市民からの分かりやすさに留意するとともに、基本構想基本計画の初年度であり内部的にも無用な混乱をさけるために初年度は最小限とし、その後改革の実績を考慮しつつ継続的に検討、実施を行う。	実施	継続検討	→				企画課 人事課
財政運営目標の設定	期間中(平成23年度まで)の財政運営の目標を設定 ①一般会計の歳出規模を400億円程度にする。 ②地方債残高を歳出規模(400億円)以内に縮減させる。各年度の借入額は償還額以内に抑制する。 ③主要4基金の残高を30億円程度確保する。 *主要4基金 財政調整基金 減債基金 ふるさと基金 公共施設等整備基金	実施	→					財政課

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
改訂人材育成基本方針の庁内周知を図り、研修の機会等を通じて方針の理解促進を行う。 4月4日 新任課長研修 4月8日 人材育成マネージャー研修 5月30日 新任課長補佐研修 6月2日 新任係長研修	人材育成基本方針の周知及び研修による具体的な行動への働きかけ 4月10日 新任課長研修 5月29日 新任課長補佐研修 6月2日 新任課長研修	人事課
・研修による評価技術の向上及び制度理解の促進 ・人事評価制度を促進し、人材育成を図るとともに、評価に基づく処遇等への反映の拡大を進める。 4月22日 人事評価基礎研修 11月6、7日 人事評価評価者研修	研修による評価技術の向上及び制度理解課題抽出に基づく制度見直し ・人事評価制度の人材育成面における活用 4月21日 人事評価基礎研修	人事課

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
平成19年4月1日に実施した組織機構改革についての庁内の意見を調査した。平成21年4月1日以降の組織の見直しについて、行財政改革本部会議で検討を実施し、危機管理事案への迅速な対応、環境モデル都市指定に伴う政策、施策の具体化、市立病院の管理体制の明確化等喫緊の課題に対応するための組織の改正を行うこととした。	行財政改革本部会議において平成22年4月1日以降の組織の見直しについて検討を行っている。	企画課 人事課
①平成20年度決算における一般会計の歳出規模は、約416億円。緊急経済対策などで規模が拡大した。 ②地方債残高は、繰上償還の実施や、借入額の抑制の成果が表れ、前年度対比で約11億円減の407億円となった。 ③主要4基金は、7.5億円を取り崩した結果、残高は約54億円。	・財政規模については、度重なる経済対策等により拡大傾向にある。平成22年度当初予算編成に向け、財政規模抑制の方向を検討する。 ・起債残高については、順調に推移しており、今後とも抑制に努めていく。 ・基金残高については、景気悪化による市税収入の減と、経済対策等による予算規模の拡大もあり、減少傾向である。持続可能な財政運営のため、取り崩しを最小限とするよう努めていく。	財政課

9 特別会計等の主な取り組み(一部項目は再掲)

会計名	取組計画	主管課
介護保険特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の在宅サービスおよび介護予防サービスにおけるケアプランチェックを重点的に実施し、適正なサービス利用をはかる。 ・介護予防サービスの適切な運用による予防効果について期待する。 ・地域包括支援センターの運営方法の見直しを図る。 	介護高齢課
駐車場事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場内での犯罪の抑止やゴミ捨ての防止を図り利用者が快適に利用できるよう、引き続き撮影用カメラを計画的に整備する。 ・駐車利用者を増やすため積極的な広報を行う。 	防災交通課
墓地事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・西部霊園において、聖地の売れ行きを見ながら、霊園の整備を進めていく。 ・整備済み聖地の完売に努める。 	環境課
簡易水道事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金改定(平成20年4月実施)による収益確保(上水道料金と同一改定) ・上水道事業への統合(公営企業会計導入)に向けた検討及び準備(資産の評価と施設統合するための施設整備の実施や認可変更準備) 	水道業務課 水道課
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・「第5次飯田市下水道整備基本計画」の策定(18～25年度までの下水道整備事業の見直し) (1) 集合処理と個別処理の下水道整備手法・区域の抜本的な見直し (2) 25年度までの下水道整備事業費の精査 (3) 処理場運営における民間委託の拡大 ・企業会計への移行を検討 (1) 下水道事業会計と農業集落排水事業特別会計の統合による一元化 (2) 資産評価等企業会計への移行準備 	水道業務課 下水道課
病院事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・高松分院の閉院に伴い、跡地を活用して介護老人保健施設等を整備 ・介護老人保健施設「ゆうゆう」の移転新築並びに増床 高松分院閉院後の跡地に介護老人保健施設「ゆうゆう」を移転新築し、100床規模とする。(一般棟60床程度、認知専門棟40床、通所リハビリ、訪問リハビリ)併設機能として、診療所、地域リハビリ支援センター、居宅介護支援事業所を設置する。 ・介護、医療、福祉が連携した取組を図るための施設整備とする。 	上郷介護老人保健施設
特別養護老人ホーム特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・南信州広域連合での「平成19年度までに所管の特別養護老人ホーム全てを民営化」するとの方針が実現できるように具体的に推進する。 	介護高齢課
上村らびそ高原観光事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・シーズンオフ(12月～3月)における関西圏・中京圏を中心に営業活動を行ない集客に努めると共に、独自のイベント、写真教室(年2回春・秋)・きのご狩り(雑きのこ秋)・コンサート等開催し、集客並びに宿泊客の増員を図る。また燃料等の高騰に伴い施設内暖房の適正な運転、不必要な電灯のこまめな消灯等励行し、経費節減に努める。 	観光課 上村自治振興センター
ケーブルテレビ放送事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・加入促進の実施。 ・使用料の低価格帯を検討し、加入者増を図る。 ・竜東及び遠山郷ケーブルテレビ施設の統合を図る。 	秘書広報文書課
病院事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・民間的経営手法の導入 (1) 業務全般にわたって見直しを行ない、可能なものは民間への委託化を推進 ・収益増加への取組 (1) 地域に必要な医療を提供するため、病棟の再編や弾力的な病床運用を促進 (2) 医療制度改革や診療報酬改定に的確に対応し、DPC導入など最適な診療報酬の確保 ・組織、体制の見直し (1) 高松病院跡地に介護老人保健施設を整備し、在宅復帰を目指した介護サービスの提供と経営の安定化の確保 (2) 病院の経営基盤の安定を図るため、地方公営企業法の全部適用などについての検討の継続 ・その他経営改善への取組 (1) 患者満足度調査、職員満足度調査の実施 (2) 患者アメニティの向上 (3) (財)日本病院機能評価機構による病院機能評価の認定(更新)への取組 (4) 救急、高度、専門医療体制の充実 (5) 医師・看護師を確保し、良質な医療サービスの確保と、救急患者等を受け入れる体制を充実する取組 	市立病院経営企画課
水道事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金改定(平成20年4月実施)による収益確保と安定供給するための施設整備の実施 ・上下水道料金徴収事務等の民間委託化の検討(業務サービスの向上及び収益率向上のため、管理審査部門の職員を除く委託) 	水道業務課 水道課

平成20年度の取組実績	平成21年度の取組み状況	主管課
9事業所に対してケアプランチェックを実施。給付の適正化を図った。予防給付費前年度比較3%増など、利用の推進を図り、予防に努めた。	事業所に対するケアプランチェックを継続して実施。国保連との連携による給付適正化事業も実施する。	介護高齢課
<ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化により記録画像の画質が悪化した本町駐車場については発券・精算機エリアのカメラシステム改修工事を実施した。 ・扇町駐車場の植栽エリア整備を行い、向日葵の開花等による景観配慮を行った。 ・扇町駐車場については駐車区画の見直しを行い2区画分を新たに確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間当たり駐車台数が多いことから経年劣化が進み故障率の増加している本町駐車場の精算機の更新を行い安定した顧客サービスの維持により経営効率の向上を図る。 	防災交通課
<ul style="list-style-type: none"> ・西部霊園30区画を整備した。 ・桐林墓地公園10区画を整備した。 ・西部霊園の第一次募集(23区画)を実施した。 ・西部霊園第二次募集を実施した。(最終4区画未売却であった。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・西部霊園第一次募集(34区画) ・桐林墓地公園募集(18区画) ・西部、桐林の第二次募集(未売却分) ・合葬式墓地の建設 	環境課
米川・法山・上久堅簡易水道施設の資産評価を進めた。上久堅簡水の完成後、23年度に上水道事業との統合の方向で準備を進める。	20年度実施の米川・法山・上久堅簡易水道施設の資産評価を進める、23年度に上水道事業との統合の方向で認可変更等の準備を進める。	水道業務課 水道課
<ul style="list-style-type: none"> ・第5次飯田市下水道整備基本計画を、平成21年度公表に向けて、策定した。 ・処理場運営については20年度から3年間の包括的民間委託を開始した。 ・下水道事業会計と農業集落排水事業会計の統合を21年度当初予算から実施する。 ・公会計制度改革による財務4表の作成のため、下水道資産台帳を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次飯田市下水道整備基本計画を公表する。 ・特別会計の統合に伴い、農業集落排水事業特別会計の決算処理を確実に実行する。 ・引き続き企業会計への移行を検討する。 	水道業務課 下水道課
<ul style="list-style-type: none"> ・旧施設の解体工事完了 平成20年12月 ・新施設実施設計完了 ・新施設着工 工期 平成20年10月30日～平成22年3月25日 	<ul style="list-style-type: none"> ・新施設建設 工期 平成20年10月30日～平成22年3月25日 	上郷介護老人保健施設
<p>取り組み終了</p> <p>3年間の経過措置期間として、施設運営について積極的に支援した。</p>		介護高齢課
<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度から実施している経営改善の取り組みにより、平成20年度決算では、一般会計繰入金を前年比12,900千円削減し、10,000千円となった。 ・誘客の取り組みに関しては、新たな顧客の開拓など効果が表れている面がある一方、平成20年度は燃料費の高騰、周辺道路の通行止などの影響により宿泊客・日帰り客とも利用が落ち込んだ(前年比 宿泊△9.9% 日帰り△7.7%) ・次年度以降も引き続き経営改善と誘客の取り組みを継続する。 	<p>経営改善の取組みを引き続き行い、一般会計繰入金 の圧縮を進める。</p> <p>また、誘客活動にも引き続き積極的に取り組んでいる。</p>	観光課 上村自治振興センター
市が出資する事業者と連携した加入推進について検討を行った。CATVの特徴である自主放送をPRするため、竜東地区の4つの自治振興センターへの引込を実施。	市が出資する事業者と連携して加入促進に取り組む体制づくりをすすめる。	秘書広報文書課
<ul style="list-style-type: none"> ・診療材料のSPD業務(注1)を平成20年4月から委託開始 ・心臓血管外科医を招へい ・看護配置基準7対1を平成21年5月から導入 ・DPC対象病院(注2)として平成21年4月から導入 ・20年4月の診療報酬改定に対応し、診療報酬単価が向上 ・入院患者の確保対策を検討し、年度後半に回復 ・「公立病院改革プラン」を策定 ・トイレの洋式化(洗浄機能付トイレ)及び浴室の改修を実施 (注1)SPD業務:診療材料などの物品、物流を包括的に管理する業務 (注2)DPC対象病院:入院時の医療費について診療行為ごとの出来高で計算するのではなく、主として入院患者の症状ごとに規定されている1日あたりの単価から計算する方式を採用している病院 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師不足となっている診療科の医師確保 ・看護配置基準7対1の安定した運営に向け、計画的に看護師を採用 ・DPC対象病院として、適切な医療の提供と収益の確保に向けての分析・検討 ・「公立病院改革プラン」の達成に向けての取組 	市立病院経営企画課
平成20年5月検針以降改定料金を適用した。 増収推定額は、約65,100千円。 料金徴収業務の民間委託は、受託業者と9月末まで引き継ぎを行い、10月1日から委託した。	料金徴収業務の民間委託後、管理審査部門を3名体制から2名体制にした。	水道業務課 水道課

10 行財政集中改革プランに掲載した個別項目以外の主な取り組み

大綱の区分	項目	取組内容	主管課
多様な主体と行政との役割の明確化、支援	育児支援家庭訪問員の養成	子育て支援者養成講座を実施し、全課程履修者を育児支援家庭訪問員に登録する。	子育て支援課
	障害者サポーターの養成、派遣	NPO法人飯伊圏障害者総合支援センターに委託して、養成講座により人材育成を図るとともに、サポーター派遣により既存制度では対象とならない生活サポートを行い、障害者の支援を行う。	福祉課
	つどいの広場の民営化	19年度に設置したつどいの広場は、社会福祉法人による民設民営型とする。	子育て支援課
	地域包括支援センターの支援体制を検討	地域包括支援センターの支援体制を検討し、派遣職員を引き上げることのできる体制を作る。	介護高齢課
	水田農業推進事業の民間主導	JAとの役割分担を見直し、水田農業推進事業専門に継続雇用してきた臨時職員1名の雇用を取りやめるとともに、正規職員が行ってきた関係業務の大部分をJAが担う。	農業課
	指定管理者制度の導入	上村山村文化資源保存伝承施設の管理を指定管理者制度に移行	美術博物館
	(新規) NPOを対象とした事業支援による協働の推進	ムトス飯田市民ファンドの創設	地域づくり・庶務課
情報公開の推進	インターネット情報発信の充実	発信情報の充実とともに多言語化等により、より多くの市民が情報を入手し易くするよう努める。	秘書広報文書課
経常的経費の削減	市民課事務の民間等委託化の推進	戸籍編製事務のうち、民間等委託可能な入力業務について委託化の検討を行う。	市民課
	ホームページの活用による冊子作成の廃止	図書館概要のホームページへの掲載により冊子の作成を廃止	中央図書館
	オフトーク通信放送の廃止	オフトーク通信放送を平成24年度末までに廃止する。 オフトーク通信が担っている音声告知機能は、新たな情報媒体に移行する。	秘書広報文書課
サービス向上	期日前投票所の増設	期日前投票所の増設	選挙管理委員会

11 経常的事業の取組みの評価について(一般会計)

経常的事業については、予算編成において事業ごとに予算枠配分額のシーリングを実施し、事業の見直しによる効率的、効果的な事務執行を行い、各事務事業において、経費の削減に努めた。経常的事業(※)全体の20年度決算額は、19年度決算額と比較すると、約4,400万円増加したが、決算額の中から臨時的費用を除き、経常的な費用を比較すると、全体で約5,400万円の経費の削減が図られた。
※19年度に実施のなかった事業及び市税還付金事業を除く。

特徴的な取組

事務事業名	取組内容等(効果額)	効果額は、対平成19年度比	主管課
文書配布事業	囑託員制度を廃止し、文書配布をまちづくり委員会に委託し、文書の配布を月2回に集約したことによる費用の削減 (6,836千円)		秘書広報文書課
情報セキュリティ対策事業	サーバのウィルス対策方法の変更 (4,659千円)		秘書広報文書課
りんご並木管理事業	街路樹剪定業務に一部ボランティア作業を実施等 (1,212千円)		土木課

平成20年度の実績	平成21年度の実況	主管課
育児支援家庭訪問員養成講座を開催。子育て指導者17名、トータルで44名育成。	養育支援家庭訪問員養成講座を開催。	子育て支援課
・サポーター派遣により、障害者の家事支援、安全確認支援、就労支援等を実施。障害者の月平均利用実数8名、月平均利用延べ時間約21時間。サポーターの月平均派遣実数6名。 ・サポーター養成講座を3月に開催し、11人を養成。	・サポーター派遣により、障害者の家事支援、安全確認支援、就労支援等を実施。障害者の月平均利用実数8名、月平均利用延べ時間約21時間。サポーターの月平均派遣実数6名。 ・サポーター養成講座を3月に開催予定。	福祉課
平成20年度に民営2箇所、合計8か所を開設。	次世代育成支援飯田市行動計画「新すくすくプラン」後期計画策定の際に検討する。	子育て支援課
派遣職員2名について、20年度末で派遣を終了した。平成21年度より新たに受託する事業所について1名派遣を行う。	平成21年度より新たに受託する事業所について職員1名の派遣を行った。	介護高齢課
国・県等、行政上の協議については市が担当し、水稲実施計画書の修正・管理や生産調整面積の農家配分等、実質的な水稲作付計画についてはJAが担当することにより、米作りの本来あるべき姿を確立した。この体制を21年度以降も継続していく。	平成20年度に引き続き行政上の協議のみ市が担当している。	農業課
上村山村文化資源保存伝承施設の管理を20年4月から指定管理者制度に移行		美術博物館
原資をムトス飯田推進委員会より拠出、一般社団法人登記、貸金業登録	4月1日から貸付業務開始、年4回に分けて申込受付・融資を行う。	地域づくり・庶務課
・8月に飯田市公式ウェブサイトCMSを導入して全面改訂した。これにより各部署からの情報発信の業務負担が軽減し、誰もが情報を入手しやすいページづくりの環境が整備された。 ・多言語対応(英語、中国語、ポルトガル語)を行うと共に、文字サイズ、配色、ふりがな等、アクセシビリティに配慮した。 ・ウェブサイトトップページへのアクセス数:516,442件(前年度比140%増) ・飯田市議会ウェブサイトの構築 ・安心・安全メールの登録アドレス数:16,610件(年度末)	・市民公開用GISのハザードマップデータの追加により情報の充実を図る。 ・構築予定の地域コミュニティサイトとの連携 ・ケーブルテレビを使ったデータ放送への情報配信を行うシステムの構築を検討する。	秘書広報文書課
派遣職員2名が、毎日交代で勤務しているため、事務量が確実に計算でき、概ね計画どおりの実績を残すことができた。	現在の体制を継続する。	市民課
図書館概要を図書館ホームページ上に掲載することにより、図書館概要の冊子の作成を廃止	取組みを継続	中央図書館
新規加入希望者に対して、今後事業廃止に向けた状況にあること等を十分に説明した上で、加入していただくようにした。また現ユーザーの確定を進めた。	現ユーザーがなるべくスムーズに新しい情報メディアに移行するための対策を講じる	秘書広報文書課
10月19日に執行した飯田市長選挙において、本庁、上村自治振興センター、南信濃地域交流センター及び竜丘公民館で実施。18年に増設した竜丘公民館の期日前投票者数は297人。期日前投票全体に占める割合は、19年県議選3.84→19年参院選4.15→20年市長選7.40と増加傾向にある。	4月19日に執行した飯田市議会議員一般選挙において、本庁、上村自治振興センター、南信濃地域交流センター及び竜丘公民館で実施。竜丘公民館における期日前投票者数は430人。期日前投票全体に占める割合は7.06	選挙管理委員会

事務事業名	取組内容等(効果額) 効果額は、対平成19年度比	主管課
文書管理事業	宅配便の契約単価の引下げ、文書の廃棄処理に係る単価の引下げ (172千円)	秘書広報文書課
視聴覚協会負担金	支出先団体での事業の見直し (117千円)	学校教育課
会計事務	口座振込通知を電子メールに切替えることにより、口座振込通知書の郵送料を削減 (128千円)	会計課

※平成19年度及び20年度当初までに取組みの終了した項目

2 民間委託等の推進

福祉企業センター(上郷本所)	飯沼分場へ統合し廃止	福祉課	18年度取組終了
飯田市立病院高松分院	分院を閉鎖	市立病院経営企画課	18年度取組終了
国民健康保険診療所(上久堅)	民間医療法人に経営移管	保健課	18年度取組終了
上郷ショートステイ	併設のデイサービスに移管し条例廃止	介護高齢課	19年度取組終了
母子生活支援施設北方寮	現行の補助制度が継続する間は、直営とする。	子育て支援課	19年度取組終了
上郷歴史民俗資料館	現状のまま、歴史民俗資料館として活用する。	生涯学習・スポーツ課	19年度取組終了
大瀬木青少年会館	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行	農業課	20年度取組終了
北田遺跡公園	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行	生涯学習・スポーツ課	20年度取組終了
特別養護老人ホーム 飯田荘	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行	介護高齢課	20年度取組終了
特別養護老人ホーム 第二飯田荘	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行	介護高齢課	20年度取組終了

